

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-------------|-----------|------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 9,549,562 | 流動負債 | 6,245,212 |
| 現金及び預金 | 333,071 | 支払手形 | 1,926,705 |
| 受取手形 | 2,454,945 | 買掛金 | 2,486,165 |
| 売掛金 | 4,852,363 | 短期借入金 | 890,000 |
| 製品 | 1,922 | 未払金 | 55,647 |
| 原材料 | 492,636 | 未払法人税等 | 60,693 |
| 仕掛品 | 1,104,198 | 未払消費税等 | 94,191 |
| 貯蔵品 | 19,687 | 未払費用 | 244,059 |
| 前払費用 | 3,279 | 前受金 | 54,832 |
| 繰延税金資産 | 230,905 | 賞与引当金 | 318,000 |
| 未収入金 | 215,361 | 製品保証引当金 | 38,100 |
| その他の流動資産 | 431 | 設備支払手形 | 54,499 |
| 貸倒引当金 | 159,240 | その他の流動負債 | 22,317 |
| 固定資産 | 3,648,444 | 固定負債 | 3,097,422 |
| 有形固定資産 | (1,986,837) | 退職給付引当金 | 2,999,822 |
| 建物 | 783,252 | 役員退職慰労引当金 | 37,300 |
| 構築物 | 198,623 | 製品保証引当金 | 60,300 |
| 機械装置 | 580,891 | | |
| 車両運搬具 | 9,897 | 負債合計 | 9,342,635 |
| 工具器具備品 | 181,730 | 資 本 の 部 | |
| 土地 | 230,914 | 資本金 | 1,460,500 |
| 建設仮勘定 | 1,527 | 資本剰余金 | 1,228,500 |
| 無形固定資産 | (201,920) | 資本準備金 | 1,228,500 |
| 特許権 | 17,567 | 利益剰余金 | 1,159,651 |
| ソフトウェア | 171,274 | 利益準備金 | 168,800 |
| 施設利用権 | 357 | 任意積立金 | 600,000 |
| 電話加入権 | 12,721 | 別途積立金 | 600,000 |
| 投資その他の資産 | (1,459,686) | 当期末処分利益 | 390,851 |
| 投資有価証券 | 55,825 | 株式等評価差額金 | 11,167 |
| 繰延税金資産 | 1,189,965 | 自己株式 | 4,447 |
| その他 | 249,654 | | |
| 貸倒引当金 | 35,759 | 資本合計 | 3,855,371 |
| 資産合計 | 13,198,006 | 負債・資本合計 | 13,198,006 |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,368,717千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品（OA機器）についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する短期金銭債権 709,679千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務 9,184千円
5. 時価を付したことにより増加した純資産額（商法施行規則第124条第3号） 11,167千円
6. 保証債務 52,507千円

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------------------------|---------|------------|
| (経常損益の部) | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売 上 高 | | 17,205,616 |
| 売 上 原 価 | | 12,864,604 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,831,676 |
| 営 業 利 益 | | 509,335 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営 業 外 収 益 | | 19,488 |
| 受 取 利 息 | 43 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,059 | |
| そ の 他 の 収 益 | 18,384 | |
| 営 業 外 費 用 | | 24,872 |
| 支 払 利 息 | 4,600 | |
| そ の 他 の 費 用 | 20,272 | |
| 経 常 利 益 | | 503,950 |
| (特別損益の部) | | |
| 特 別 損 失 | | 205,078 |
| 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 | 205,078 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 298,872 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 132,000 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 58,792 | 190,792 |
| 当 期 純 利 益 | | 108,080 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 282,771 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 390,851 |

(注) 1. 支配株主との取引高

| | |
|------------|-------------|
| 売 上 高 | 1,020,737千円 |
| 仕 入 高 | 8,010千円 |
| その他の営業取引高 | 84,707千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 7,306千円 |

2. 1株当たり当期純利益

| | |
|--|-------|
| | 6円43銭 |
|--|-------|

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの… 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
当社幹部職員の報酬制度を変更し、平成16年4月より従来の賞与相当額の一部を年俸に組み入れ支給することになりました。これにより、従来支給見込額基準で繰入を行ってきた幹部職員の賞与引当金のうち年俸組入相当額については当期末より繰入を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ63,083千円増加しております。
 - (3) 製品保証引当金
保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 改正商法施行規則の適用
「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年3月30日法務省令第23号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。